

# INSネット (ISDNデジタル通信モード) 終了に伴う対応の考え方

---

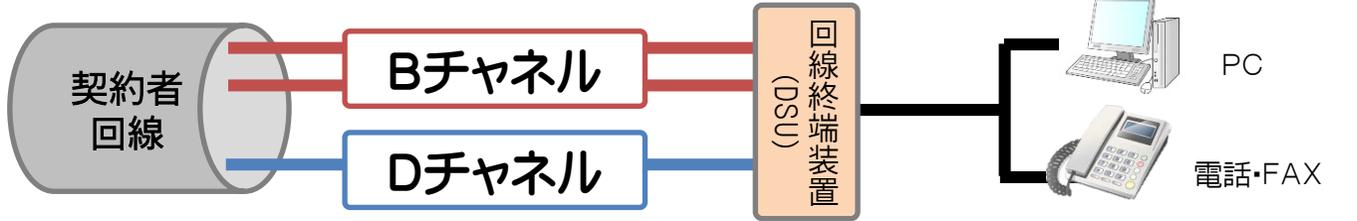
2016年7月14日  
総務省  
総合通信基盤局

# INSネットの提供状況

○ INSネットは、NTT東西が提供するISDNサービスであり、**デジタル通信、通話、パケット通信\***の3種のモードで通信が可能。このうち、終了が予定されているのは、**デジタル通信モード**。

※パケット通信はNTTコミュニケーションズのサービス

## INSネットの概要 (INSネット64の場合)



## チャンネルタイプの違い

**Bチャンネル** 2本の情報を伝送するチャンネル(64kbps)。  
**デジタル通信、通話、パケット通信が可能**

**Dチャンネル** 1本の管理用信号を伝送するチャンネル(16kbps)。  
**パケット通信のみ可能**

## 移行による変化

**デジタル通信モードは終了**

**変更なし**

## ISDNの契約数

(括弧内の契約数は2016年3月末時点)

**全ISDNユーザ**  
(337万契約)

**NTT東西INSネット**  
(256万契約)

**他社直収ISDN**  
(81万契約)

## INSネットの主な提供形態

	アクセス回線	中継網	料金
NTT東西が全て提供	メタル回線 ※INSネット64の場合	PSTN	NTT東西が設定・徴収
マイライン事業者が中継網を提供	メタル回線 ※INSネット64の場合	自社中継網	基本料はNTT東西が、通話・通信料はマイライン事業者がそれぞれ設定・徴収
その他	(例: 電力検針) 利用者側はPHS回線、センター側はINSネットで、料金はPHS回線側事業者が設定 等		
メタル回線を借りた競争事業者が提供	NTT東西から借りたメタル回線	自社中継網	競争事業者が設定・徴収

(→ISDNデジタル通信モードの主な利用用途については参考1)

○ 第16回電話網移行円滑化委員会(2016年6月15日開催)で、INSネット(ISDNデジタル通信モード)終了時期は、PSTNからIP網への移行時期全体に影響を与えうること、また、円滑な移行が実現しない場合は利用者に支障が生じる可能性があることを踏まえ、以下5つの検討項目を整理。

1. 代替案の検証
2. 検証環境の提供
3. サービス終了時期・移行スケジュール策定
4. 周知・移行の促進に向けた対応
5. NTTの体制整備

## NTTの取組状況・方針

- オールIP移行を主軸とし、これまで代替案として、
  - 1) FTTH契約 + ひかり電話データコネクト + IP対応端末への更改
  - 2) FTTH契約 + ひかり電話データコネクト + INS - IP変換アダプタの設置
  - 3) FTTH契約 + IP - VPN + IP対応端末への更改
  - 4) FTTH契約 + IP - VPN + INS - IP変換アダプタの設置 を提案
- 第16回電話網移行円滑化委員会(2016年6月15日開催)で、光未提供エリアの利用者や、終了時期までの移行が困難な利用者向けに、当面の補完策として、
  - 5)メタルIP電話上のデータ通信の提供 を提案。

(参考2・参考3)

## 視点・論点

- ① 各代替案・補完策は、**現行INSネットとの比較において、品質・利便性等の点でどのように評価されるか。各利用者の用途に適した内容か。(参考4)**
- ② 各代替案・補完策を採用することにより**利用者に生じる便益と負担**はどの程度発生するのか。その際の**便益と負担をどう評価するか。**
- ③ アクセス回線も含めたIP網への円滑な移行を視野に入れると、**補完策はデジタル通信モードの終了時期までの対応が困難な場合等に限られる当面の対応策**という位置づけでよいか。
- ④ 利用区分・用途、利用者の規模に応じた代替案の**提供に向けた調整方法・スケジュール**はどうか。
- ⑤ 各代替案・補完策の**公表時期・公表内容、補完策の提供開始時期**はどのように設定するのか。サービス終了時期との関係はどうか。

## 主な意見

- 安定した品質、低コストなど、**INSネットが有する利便性が代替案に求める必須条件**(エフエム東京・ニッポン放送)。
- 切り替えるべきかの判断は、**代替策のランニングコストがどの程度**かが重要なファクター(相田委員)。
- **データコネクトは、EDI利用では制約が多いため、代替案としては利用できない**と考える(JISA)。具体的な提案は受けていないが、データコネクトと変換アダプタの併用は、EDIへの適用の可否が不明、EDI発着側に同じアダプタ導入が必要などの課題(JEITA)。
- データコネクトは、**光回線への移行が前提**であり、相応のコスト負担。**接続相手先も同一のサービス利用や同一メーカーの機器の設置が必要**であるため、**代替としては不適**(全銀協)。
- データコネクトは、**通信料金が従量課金**であるため、通信料金が現状より高くなり、**利用者の負担増に繋がる**(ALSOK)。
- **現状のルールが永遠に続くわけではない**という意識を持って、移行に対し前向きに検討すべき(長田委員)。
- **技術は光に動いていく**中で、補完策はその進行を遅らせる側面がある(三友委員)。
- **補完策は当面の策として理解**するが、将来を見据えると適切な解と言えるか(関口委員)。

## NTTの取組状況・方針

- 検証については、これまで光回線によるINS-IP変換アダプタを介したIP対応の技術検証を実施。
- メタルIP電話でのデータ通信について技術検証環境を構築(2016年秋から首都圏で実施、検証受付窓口をNTT東西それぞれに設置予定)。
- 検証は、NTT東西が利用者から端末を借りて行う他、**利用者が自ら検証可能な環境を提供する。**
- **検証結果は公表**していく考え。

## 視点・論点

- ① 利用者がNTTに機器を貸す場合や端末機器等を持ち込む場合など、**検証環境を利用する際に発生する費用**をどう考えるか。
- ② **検証環境の提供開始時期、検証終了時期**はどのように設定するのか。大口・小口等の**利用者規模等に応じた検証時期の違い**はあるか。
- ③ 利用者として、メタルIP電話でのデータ通信の検証やISDN専用端末の検証を受けるためには、**どのような手続や準備が必要**か。検証を受けるにあたり、大口・小口等**利用者規模や、利用者の用途、利用される施設等に応じた違い**はあるのか。ある場合、具体的にはどうなるのか。

## 主な意見

- 既存端末がそのまま利用できるか等について、ネットワークの技術検証を行っていく考えであり、**その費用については、NTT東西の負担**で実施していきたい。利用者等が自ら端末等を持ち込んで検証できる試験環境の新規構築・提供、当該試験環境を利用するための対応窓口の設置など、技術検証環境の充実を検討中(NTT)。
- 代替案の実現も考慮の上 **十分な時間的余裕を持ち**、影響を確認する検証環境を用意してもらいたい(JEITA、ALSOK)。

## NTTの取組状況・方針

- デジタル通信モードの終了時期については、これまで関係する業界団体やベンダ・大規模法人ユーザより順次案内しているが、公表はしていない。
- 終了時期については、IP網への移行工程と密接な関係にあるため、事業者間のIP-IP接続への移行スケジュールの検討結果を踏まえた上で、可能であれば2017年度の早い時期に確定・公表したい考え。
- サービス終了時期を2020年度後半としていたが後ろ倒しすることを検討。
- デジタル通信モードの終了時期(メタルIP電話でのデータ通信の提供開始時期)がどれだけ後ろ倒しできるかは、加入者交換機等に接続している事業者との移行工程の調整次第。今後、期間の短縮に向けた検討を進める。(参考5)

## 視点・論点

- ① 2017年度の早い時期に終了時期を確定・公表するというスケジュールは妥当か。事業者との移行工程の調整をいつ頃終える見込みか。
- ② **終了時期及び新規受付停止時期**はどのような考え方で設定するのか。代替案の提供開始時期との関係はどうなるか。移行は全国一斉で行うことは難しいと想定されるが、その場合、**地域別・分野別にどのような流れで移行することを想定しているのか**(すべての地域が移行するまでの期間、地域ごとの順番の考え方 等)。
- ③ スケジュール(工程表)の作成に当たっては、**利用用途・状況を踏まえ**、短期(2016～2018年度)、中期(2018～2020年度)、長期(2021年度～)のように、**一定の時間軸**において、**NTTが責任をもって行っていく仕組みを検討**してはどうか。

## 主な意見

- **代替手段の目途がつかなくても、終了時期を早期に公表すべき**。NTTから公表されていない場合は、利用者への折衝もできない(ALSOK)。
- **代替手段の目途がついたタイミングで正式公表**をしてもらいたい(JEITA)。**完全な代替サービスの実施計画が確立されてから、終了時期の公表を行うことがあるべき姿**(エフエム東京、ニッポン放送)。
- **サービス終了時期の設定に当たっては、投資サイクルを踏まえ設定すべき**(JISA)

## NTTの取組状況・方針

- 概括的展望の公表(2010年11月)以降、大規模法人、業界団体、端末メーカー、Slerに訪問し、サービス終了予定時期とIP移行の案内を行ってきたところ。
- 中小企業や個人に対しては特にアプローチを行ってはいない。
- 今後は、利用者へのDM送付等による周知の実施などの対応を充実させる予定。

## 視点・論点

- ① 周知する内容、方法、時期、頻度など、具体的にどう考えているか。業界毎の状況、利用者規模に応じて整理すべきと考えるがどうか。(参考6)
- ② NTT東西の他、大規模法人、業界団体、端末メーカー、Sler等における周知・移行促進の役割をどう考えるか。団体等に所属する小口ユーザへの周知はどのような内容・方法で行うのか。
- ③ 代替案への移行に伴い、その他、周知の際に留意すべき点は何か。

## 主な意見

- 業界ごとの代替案の検討状況、今後のNGNの品質・技術情報、移行の全体スケジュール等の積極的開示を要望(JEITA)。
- ISDN利用全企業が認知する方法の検討(JISA)、専用HP(SNS含む)の開設、メール配信等を要望(JEITA)。

## NTTの取組状況・方針

- これまで大規模法人、業界団体、端末メーカー、Sierについては個別に担当者が訪問する等の対応を実施。
- デジタル通信モード専門の問合せ窓口は現在未設置。
- 今後、問合せ窓口を設置する等、全ての利用者への対応を充実させる予定。

## 視点・論点

- ① NTTの開設する問合せ窓口は、具体的にはどのようなものを想定しているのか。コールセンター、社員が直接対応する窓口等、どのような形で整えるのか。
- ② **相談内容や大口・小口等の利用者規模等に応じ窓口や対応部署が変わる可能性がある**が、適切な対応が可能か。
- ③ NTTの**問合せ窓口の開設はいつ**になるか。いつまで対応するのか(移行後のフォローも行うのか)。大口・小口等の**利用者規模等に応じた違い**はあるか。
- ④ サービス終了公表後は多くの事業者の移行工事時期が重なることも想定されるが、**適切に対応できる体制をどう整備するのか**。

## 主な意見

- **コールセンター**(JISA、全銀協)や、専門のプロジェクト組織を設置し**企業や業界団体に対する窓口となる責任者の配置を要望**(JEITA)。
- **NTTの現場レベルと管理部門が齟齬がなく、迅速なレスポンスにより協議がスムーズに遂行されるよう要望**(エフエム東京、ニッポン放送)。
- 廃止スケジュールの公表後、**中規模・小規模法人利用者や個人利用者からも相談可能な問合せ窓口の設置等の体制整備を検討**(NTT)。
- サービス終了に伴い、複数事業者からの案内や移行実施も同時期に想定。**工事集中による遅延が発生しない体制構築を要望**(カードネット)。